の建設コンサルタントには

技術やサービスの質的向上

があると思っている。今後

と言えば、欠けている部分

営だけで果たしていいのか

民間、海外、という3軸経 い。だが国内公共、国内外 いう精神は変わっていな

『新社長 ACK グループ 野崎秀則氏/自立と連携強化で壁突破』

> 外という3軸経営を基本に め、変革と挑戦を続ける。 の事業規模を達成するた と連携の強化」と断言する。 改革のキーワードは「自立 勢で業容の拡大を目指す。 なるという覚悟を持つ」姿 国内公共、国内外民間、海 しながら一自ら事業主体に 2020年に500億円

ACKグループ 野崎

2020年の姿、従来の業

経営ビジョンで掲げた 就任の抱負を。

容にとらわれず経営すると

秀則氏

「事業会社の経営陣とも同世代。気持ちを年代表取締役副社長。京都府出身、55歳。締役連携推進担当、11年事業推進統括、12員、99年社長。ACKグループでは99年取員、9年社長。ACKグループでは99年取 コンサルタンツ入社。07年取締役兼常務役コンサルタンツ入社。07年取締役兼常務役 六有して戦っていく」と意気込む。

分果たせているかと言え 悟を持ち、総合化した事業 行っていくことが重要だ」

えば地域活性化で役割を十 ら事業主体になるという覚 まな形態に適応して提案を ンになれる領域がどこにあ と総合化が求められる。例 ば、決してそうではない。自 力を生かしながら、 さまざ オンリーワン、ナンバーワ

実現できない。社会インフ ビジョンで掲げた企業像を 現状に満足していては経営 と2年と考えて行動する。 が、この状況が続くのはあ かに業務は繁忙状態にある 震災復興関連などで確 経営方針は。 のか。 るのか目標を定めて前進す など八つの重点分野には着 に向け、何から手を付ける 立と連携の強化だ」 る。改革のキーワードは自 「地域活性化や民間開発 -経営ビジョンの達成 門家、専門家を統合するマ ネジャー、そして組織をフ はどう対応する。 「当社が求める人材は専

の成果を提供できているの 自立することが不可欠だ。 か、足元をもつ一度見つめ、 ベルにあるのか、最高水準 技術・サービスはトップレ めには、個々の組織がより ラを創造する企業になるた 目しているが、この先、事 とがより重要になる。言葉 タルにプロデュースするこ れるだろう。8分野をトー きれば、新しい展開も生ま 術とサービスの総合化がで 必要だ。処遇改善などと並 か見えない部分もある。技 業環境がどう変化していく ふれる人材を育てたい」。 問題になっている。人材を 持ったフロンティア精神あ 行し、経営者と同じ感覚を 大の関心事だが、自己責任 として自ら成長する意識も 層の人材流出が業界全体で どう育てるかはもちろん最 必要なら外部からの登用も ントロールする経営者だ。 ためらわない。若手・中堅 (12月20日就任)

見直していくことはあり得 目標は変えないが、内容を 業規模で500億円という るだろう」 ではなく行動が大切だ。事

人材の確保と育成に

な対応策が必要か

を実現するには、グループ全体を る。現状の課題や重点的に取り組 期経営計画「ACKG2013」 む事項などを聞いた。 さらに強化すべきと気を引き締め 行きに明るさが増してきたが、中 の成立など、1年前と比べると先 副社長が就任した。2020年東 サルタンツ社長も務める野崎秀則 京五輪の開催や国土強靱化基本法 長に20日付で、オリエンタルコン 持ち株会社のACKグループ社

会社5社の基本的な経営方針 オリコンサルなど連結子

するかが当面の課題だ。グループ 全体をみたとき、いまの状態では に売上高500億円を、どう達成 各社とも特徴があり、所定の 達成のためにはどのよう める必要がある。シナジーや連携 画としてもっと強化しないといけ ないし、全社員がもっと意識を高 かない。ACKG2013は、計 持ち、行動に移さないと伸びてい ーワンをつくり出す気持ちを強く 「各社がオンリーワン、ナンバ

達成が厳しい

していく。ビジョンに掲げた20年 なって作成した。この方針を踏襲

することはできない」

インフラ保全や防災、

外の仕事に慣れるため、

ACKG

ったACKG2013は、経営計

前期(13年9月期)から始ま

画策定委員会でわたしが委員長と

野崎 秀則氏 ACKグループ

グループとして総合的な力を発揮 いる。各社が光り輝かない限り ることで、連携が深まると考えて きる。個々の会社がもっと強くな 売り上げと利益を上げているが、 まだまだ力を発揮させることがで 個 域活性化など8つの重点化事

たもの、野心的なものがまだ少な 動いている。チャレンジができる 全体で50くらいのプロジェクトが ブレベルにするという覚悟を持っ 良い仕組みだが、この事業をトッ

一磨きシナジ ないし、継続できない」 続け、魅力を持たないと促進され ようと思えば、各社が個性を磨き と言ってきたが、これを本物にし 新社長

い。将来、有望だから投資すると 「重点化事業として、グループ 業については

に聞く グループと50%ずつ出資して設立 を再確認する必要がある」 って取り組むには、こうしたこと CKG2013を当事者意識を持 をもう一度、各社に問い直す。A 定しないといけない。重点化事業 いうことを考え切って、事業を設 「パシフィックコンサルタンツ 海外事業の展開は

る。オリコンサルだけでなく、グ 認しながら海外事業を進めてい 員会があり、3社が進捗状況を確 なども海外志向を強めている。 ニアリングや中央設計技術研究所 したインターアクトの中に連携委 ープ内のアサノ大成基礎エンジ

長、09年社長、12年12月ACKグルー 務役員事業本部長、08年SC事業本部 府出身。58年9月23日生まれ、55歳。 社長、05年オリエンタルコンサルタン 入社。2000年中央設計技術研究所 同年4月オリエンタルコンサルタンツ 月立命館大理工学部土木工学科卒後、 ノ代表取締役副社長を経て現職。 ツ取締役執行役員関西支社長、07年常

(のざき・ひでのり) 1982年3

が年間5000万円の予算を確保 して、研修を行っている」 「ワンストップサービスを表明 のか 収)や提携は積極的に進める M&A (企業の合併・買

にまだ十分とは言えないので、 化しているので、技術の統合化も 入ってほしいと思っている」 持ちを共有できれば、ぜひ仲間に 求められている。こうしたニーズ しているが、事業そのものが総合

記者の目

い発注者の回答には食い下がる込み隊長を務め、納得がいかな通省などとの意見交換会で切り して忙しさに拍車が掛かるが、ことも。グループの総帥に就任 対外活動委員長として、国土交 経営のことを考えるのは楽し 建設コンサルタンツ協会では る。廣谷彰彦前社長と同様にエ ネルギッシュで、先頭に立って よりやりがいの大きさを歓迎す ングしている」 い」と常に前向き。責任の重さ

化して社会のニーズに応

ACK グルー 『新社長に聞く ープ 野崎秀則氏/中計達成へ全体最適化 社会インフラ創造企業目指す』

> を総合化、あるいは複合 通じて、技術やサービス ループを形成する5社を けて全力で取り組む。グ を目指し、その達成に向 造する担い手となる~ 造企業~自らが社会を創 された。社会インフラ創 CKG2013」を進め 業展開などについて聞い む方針を示す。今後の事 ており、この中で打ち出 成に向けて全力で取り組 社長に就任した。現在進 めている中期経営計画 ACKG2013」の達 現在、中期経営計画「A 就任の抱負 * *

役副社長から代表取締役 20日付けで、代表取締

達成~

決定もスピーディに行う していることから、意思

ことができる。

事業展開

社会インフラ創造企業

のためには、地域に受け 業経営などを進める。そ ことで利益を確保する事 もに、自らが資金を調達 れ、地域の雇用を生むな 入れられることが求めら に向けて、受託業務とと し、サービスを提供する

他の取締役もオリエンタ が、兼務によって、両社を ルコンサルタンツと兼務 ていく。 の社長との兼務となる エンタルコンサルタンツ て、組織や技術力を磨い え、価値を提供する。併せ 度にみることができ、 また、基幹企業のオリ 秀則

ACKグル-

全・運営管理、交通(高 災、商業・農業活性化、 再生可能エネルギー、防 拡大として、インフラ保 事業を進めている。 観光振興等の地域活性化 理を通じて、教育・福祉、 では、例えば、公園の管 ればならない。地域貢献 と様々な面で貢献しなけ 重点化事業による事業 ク・パラリンピックの開 催が決まり、開催に向け 間開発、事業経営の4つ 性化、海外新規開拓、民 業創造を進める。 コミュニティ、防災の4 の統合事業を通じて、事 能エネルギー・スマート つの個別事業と、地域活 また、東京オリンピッ

て東京を中心に街が変わ

もチャレンジする。 進んだ提案を行うことに 変化を先取りして、一歩 発揮することができる。 ACKグループの強みを のグループ企業も海外志 の整備などが考えられ、 更新や、防災の観点から 海外事業については、 ど、柔軟な姿勢で積極的 ンツが中心となるが、他 人材も育てていく。 のJV、あるいは単独な 向があり、グループ内で オリエンタルコンサルタ に展開する。グローバル 踏み出す。

を持ち、次のステップを るが、もう一段高い意識 保し、頑張ってくれてい

に向けて、更な グループ内連 ACKG2 も元気になり、これが魅 して、人材確保にも繋が 人材を増やしていきた る仕組みもある。今後も、 る。グループ全体で育て 力となって外部に伝播 産。各社が光れば、社員 企業にとって、人は財 人材確保·育成 【略歴】

氏

はジョギング。京都府出身、55歳。 役企画開発本部長、12月代表取締役副社長。趣味 10月取締役常務役員事業本部長、8年8月取締役 00年12月代表取締役社長、05年12月オリエンタル CKグループ取締役事業推進統括、12年10月取締 常務役員SC事業本部長、9年10月取締役常務役 ACKグループ取締役連携推進担当、11年10月A 員経営企画担当、12月代表取締役社長(現任)、 コンサルタンツ取締役執行役員関西支社長、07年 イン室長、99年11月中央設計技術研究所取締役 入社。95年4月東京事業本部環境文化部景観デザ 学科卒業、同年4月オリエンタルコンサルタンツ 82年3月立命館大学理工学部土木工

度化・総合化)、再生可る。交通インフラの維持

013」の達成

より強い企業となり各社 なる。各社とも利益を確 携も深まっていくことに が光ることによって、連 組む。それぞれの企業が にしたい。また、これに オンリーワン、あるいは 業連携の一層強化に取り 層強固になることと、企 のため、各企業がより ナンバーワンのものを持 る全体最適化を図る。 価値を提供できるよう た強い企業になり、高